

はじめに

県におきましては、東日本大震災津波から7年が過ぎ、昨年度から「第3期復興実施計画」を推進し、被災された方々一人ひとりの復興をなすとげるべく、よりよい復興、三陸振興・創造に全力で取り組んでいます。

このような中、当センターにおいては引き続き、復興事業における自然環境の保全に寄与するとともに、被災地における地域保健対策の支援や、県民の安心の確保のため、空間線量率や食品中の放射性物質の測定を行い、検査結果を速やかに公開しています。

本年は、全国的に広域的な感染拡大が明らかとなった麻疹の流行、ワクチン接種歴のない成人男性が多く感染した風疹の数年ぶりの大流行への対応など、健康危機管理時における当センターの役割があらためて問われた時期でもあります。感染症情報について、日頃から県民にメールマガジンなどで情報提供するなど当センターが運営している感染症情報センターが、感染症予防の大きな役割を担っているものと自負しています。

本県の豊かな自然や良好な環境は、県民の生命と暮らしを支える基盤です。

開発行為における自然環境の保全や、気候変動の適応策としてヒトスジシマカ生息状況調査等に取り組んでまいりました。野生動物との共生も課題となっています。特に、近年、ツキノワグマの里への出没が増え、人身被害も多く発生していることから、その生息状況の把握、管理や被害低減の手法等に係る先進的な研究の継続・発展を図っています。

今年の年報ではこれらの取組のほか、食の安全安心を確保するためのノロウイルス対策や貝毒の分析法に関する調査研究、また、多様で豊かな本県の環境を保全するため、韓国との共同研究テーマである難分解性有機フッ素化合物に関する研究やPM_{2.5}や光化学オキシダントなどの大気汚染対策に関する調査研究等、県民の健康と環境を守るための定例的な試験検査や監視測定、調査研究、技術支援・情報発信・研修指導など平成29年度における業務状況について取りまとめ掲載しております。

皆様方におかれましては、本年報を御一読いただき、当センターの業務や研究への御意見や御要望を頂戴するとともに、今後も引き続き御指導・御協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

平成30年12月

岩手県環境保健研究センター

所長 高橋 達也